



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード

コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎 元治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田口 英美

TEL 048-588-1121

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,964		268		142		188	
2021年3月期	4,748	26.3	261		140		123	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.10		7.5	1.7	6.8
2021年3月期	47.88		4.6	1.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,144	2,395	29.4	931.35
2021年3月期	8,460	2,641	31.2	1,026.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,395百万円 2021年3月期 2,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	606	187	51	1,710
2021年3月期	191	420	83	1,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				5.00	5.00	12		0.5
2022年3月期				5.00	5.00	12		0.5
2023年3月期(予想)				5.00	5.00		28.6	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,130	19.9	70		60		60		23.32
通期	4,650	17.3	50		60		45		17.49

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	2,632,960 株	2021年3月期	2,632,960 株
期末自己株式数	2022年3月期	60,370 株	2021年3月期	60,370 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,572,590 株	2021年3月期	2,572,618 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業の経済活動、個人の消費活動の縮小により、企業収益や雇用環境は大きく影響を受ける等、厳しい状況にありましたが、企業における設備投資や生産活動等の改善が支えとなり、持ち直しの動きもみられました。一方、自動車関連業界においては、東南アジアからの部品供給不足や世界的な半導体供給不足に伴う自動車減産の影響に加え、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇等も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社の売上高に大きな影響を与える株式会社SUBARUの世界生産台数は前年度に比較し10.3%減少、国内販売台数も同15.0%減少し、輸出台数も同15.6%の減少となりました。

このような経済環境の中で当事業年度の売上高は3,964百万円(前期比16.5%減)となりました。(なお、当社では、当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用したことにより、売上高は855百万円減少しております。)営業損失は268百万円(前期は営業損失261百万円)、営業外収益は受取配当金19百万円、受取賃貸料42百万円、助成金収入116百万円等により186百万円、営業外費用は支払利息50百万円、賃貸費用11百万円により61百万円を計上し、経常損益につきましては、下期は黒字計上したものの、通期における経常損失は142百万円(前期は経常損失140百万円)となりました。特別損失は固定資産除却損6百万円、減損損失37百万円により44百万円を計上し、その結果、当期純損失は188百万円(前期は当期純損失123百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、世界的な半導体供給不足に加え、東南アジアからの部品供給不足に伴う受注減を主な要因として、通期の売上高は3,565百万円(前期比19.3%減)となりました。(「収益認識会計基準等」を適用したことにより、売上高は855百万円減少しております。)

損益面につきましては、第3四半期は黒字計上したものの、通期におけるセグメント損失(経常損失)は158百万円(前期はセグメント損失(経常損失)169百万円)となりました。

②自社製品

まず、当セグメントの内、昨年3月に立ち上げた駐輪事業におきましては、順調な業績で推移し、売上高238百万円、セグメント利益(経常利益)13百万円を計上いたしました。

また、当セグメント全体の売上高は、398百万円(前期比20.0%増)(内電子機器部門が160百万円(前期比46.0%減)、駐輪部門が238百万円(前期比567.2%増))となりました。電子機器部門が新型コロナウイルス感染症の影響で当社商品を取扱う代理店である商社の時短営業や代理店の店舗への人流減少等により、136百万円減少したものの、昨年3月に立ち上げた駐輪事業の受注増加が寄与し、駐輪部門は202百万円(前期は「その他」の区分)増加しました。一方損益面につきましては、電子機器部門の売上減少等の要因により、セグメント損失(経常損失)は14百万円(前期はセグメント損失(経常損失)2百万円)(内電子機器部門のセグメント損失(経常損失)27百万円、駐輪部門のセグメント利益(経常利益)13百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は30百万円(前期比2.7%減)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

従来「その他」に含まれていた駐輪事業は、当事業年度より報告セグメント「自社製品」に含めて記載する方法に変更しているため、該当ありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比315百万円減少し8,144百万円となりました。流動資産は現金及び預金が368百万円、その他のうち有償支給に係る資産が38百万円及び未収入金が31百万円増加し、受取手形が16百万円、売掛金が12百万円、電子記録債権が165百万円、棚卸資産が40百万円、未収還付法人税等が29百万円、その他のうち未消費税等が61百万円減少したこと等により107百万円増加し2,937百万円となりました。

固定資産は建物が78百万円、機械及び装置が12百万円、工具、器具及び備品が61百万円、リース資産が160百万円、建設仮勘定が39百万円減少したこと等により有形固定資産が360百万円減少し4,433百万円となり、また、投資有価証券が59百万円減少したこと等から投資その他の資産は60百万円減少し770百万円となりました。その結果、固定資産全体では422百万円減少し5,207百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は支払手形が25百万円、1年内返済予定の長期借入金10百万円、未払消費税等が61百万円増加し、買掛金が26百万円、リース債務が32百万円、未払金が84百万円、賞与引当金が15百万円減少したこと等から59百万円減少し2,742百万円となりました。

固定負債は長期借入金112百万円増加し、リース債務106百万円、繰延税金負債19百万円減少したこと等から10百万円減少し3,006百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は利益剰余金200百万円、その他有価証券評価差額金44百万円減少したことから245百万円減少し、2,395百万円となりました。これにより自己資本比率は29.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ368百万円増加し、1,710百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、606百万円(前事業年度は191百万円)となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費が440百万円、減損損失が37百万円、売上債権の減少額が195百万円、未収消費税等の減少額が61百万円、未払消費税等の増加額が61百万円であり、支出の主な内訳としては、税引前当期純損失が187百万円、賞与引当金の減少額が15百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は187百万円(前事業年度は420百万円)となりました。収入の主な内訳としては、貸付金の回収による収入が3百万円であり、支出の主な内訳としては、生産設備他の有形固定資産取得に173百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は51百万円(前事業年度は83百万円の増加)となりました。借入による収入が1,101百万円に対し、長期借入金の返済978百万円、リース債務の返済161百万円、配当金の支払12百万円が主な支出であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	32.5	31.3	31.0	31.2	29.4
時価ベースの自己資本比率	14.6	11.4	8.3	23.2	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.7	9.4	4.8	21.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	7.6	14.4	3.7	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2023年3月期におきましては、自動車用部品部門における半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症による東南アジアからの部品供給不足に伴う受注減リスクが一定期間は継続する前提のもと、自動車用部品部門・自社製品部門共に、中長期的に新規受注を拡大するための積極的かつ戦略的な営業活動を展開する他、人員配置の更なる適正化、徹底した生産性の追求・主要経費の管理の実践を図ってまいります。また、自社製品部門の内、2021年3月1日に事業譲受した駐輪事業においては、今後も駐輪製品の企画開発から設計、製造、販売・設置、メンテナンスまで社内で一貫して担う体制を活かし、より収益性の高いビジネスモデルとなるよう取組んでまいります。

半導体供給不足による受注の影響は、特に上半期に集中する見通しのため、現時点での2023年3月期の業績は、第2四半期累計期間では、売上高2,130百万円、営業損失70百万円、経常損失60百万円、四半期純損失60百万円を見込んでおります。

一方通期では半導体需給の一部改善等に加え、アニールレス技術を活用した Tier1 受注の量産も増加見込みであり、売上高4,650百万円、営業利益50百万円、経常利益60百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動が無く、また非連結のため子会社も有していないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社の I F R S の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,011	1,710,079
受取手形	100,382	84,155
電子記録債権	492,677	327,066
売掛金	430,718	418,042
製品	103,326	81,515
仕掛品	30,113	27,635
原材料及び貯蔵品	189,913	173,529
前払費用	15,868	16,123
前渡金	396	—
未収還付法人税等	32,856	3,038
その他	92,519	96,489
貸倒引当金	△260	△140
流動資産合計	2,830,524	2,937,535
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,533,646	1,454,954
構築物(純額)	49,963	43,555
機械及び装置(純額)	463,042	450,635
車両運搬具(純額)	7,482	6,213
工具、器具及び備品(純額)	347,139	285,553
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産(純額)	670,663	510,316
建設仮勘定	64,163	24,378
有形固定資産合計	4,793,969	4,433,475
無形固定資産		
ソフトウェア	1,051	612
リース資産	4,200	2,760
無形固定資産合計	5,251	3,372
投資その他の資産		
投資有価証券	746,244	686,421
出資金	10,520	10,520
従業員に対する長期貸付金	5,301	3,757
長期前払費用	21,170	11,457
破産更生債権等	2,730	1,846
投資不動産	155	155
その他	47,357	58,252
貸倒引当金	△2,730	△1,840
投資その他の資産合計	830,750	770,571
固定資産合計	5,629,971	5,207,418
資産合計	8,460,496	8,144,954

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,509	58,436
買掛金	212,331	185,903
短期借入金	690,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	879,942	889,978
リース債務	160,978	128,910
未払金	693,078	608,445
未払費用	9,600	9,600
未払法人税等	2,132	6,718
未払消費税等	—	61,644
前受収益	666	730
預り金	3,934	4,160
役員及び従業員に対する短期債務	68,782	66,763
賞与引当金	35,000	20,000
設備関係支払手形	13,231	11,137
流動負債合計	2,802,186	2,742,428
固定負債		
長期借入金	1,832,974	1,945,934
リース債務	517,115	410,883
繰延税金負債	113,419	93,785
再評価に係る繰延税金負債	427,256	427,256
長期前受金	12,177	9,742
退職給付引当金	57,743	62,313
資産除去債務	50,655	50,754
その他	5,313	5,877
固定負債合計	3,016,655	3,006,547
負債合計	5,818,842	5,748,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	572,046	371,129
利益剰余金合計	572,046	371,129
自己株式	△31,746	△31,746
株主資本合計	1,409,785	1,208,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,285	213,525
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,231,868	1,187,109
純資産合計	2,641,654	2,395,977
負債純資産合計	8,460,496	8,144,954

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,748,062	3,964,176
売上原価		
製品期首棚卸高	91,747	103,326
当期製品製造原価	4,547,279	3,687,641
合計	4,639,026	3,790,967
他勘定振替高	—	7,095
製品期末棚卸高	103,326	81,515
売上原価合計	4,535,700	3,702,357
売上総利益	212,361	261,819
販売費及び一般管理費		
販売費	273,749	343,771
一般管理費	199,622	186,114
販売費及び一般管理費合計	473,372	529,885
営業損失(△)	△261,010	△268,066
営業外収益		
受取利息	168	132
受取配当金	19,172	19,654
受取賃貸料	43,879	42,847
助成金収入	111,503	116,610
その他	8,709	7,626
営業外収益合計	183,432	186,870
営業外費用		
支払利息	51,706	50,340
賃貸費用	11,387	11,423
その他	1	—
営業外費用合計	63,095	61,763
経常損失(△)	△140,673	△142,959
特別利益		
固定資産売却益	1,809	0
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	1,809	17
特別損失		
固定資産除却損	2,113	6,625
減損損失	1,154	37,658
特別損失合計	3,267	44,283
税引前当期純損失(△)	△142,132	△187,225
法人税、住民税及び事業税	578	820
法人税等還付税額	△19,515	—
法人税等調整額	△17	8
法人税等合計	△18,954	828
当期純損失(△)	△123,177	△188,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	720,951	720,951
当期変動額					
剰余金の配当				△25,726	△25,726
当期純損失(△)				△123,177	△123,177
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△148,904	△148,904
当期末残高	658,240	211,245	211,245	572,046	572,046

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,722	1,558,713	209,163	973,583	1,182,746	2,741,460
当期変動額						
剰余金の配当		△25,726				△25,726
当期純損失(△)		△123,177				△123,177
自己株式の取得	△24	△24				△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			49,122	—	49,122	49,122
当期変動額合計	△24	△148,928	49,122	—	49,122	△99,806
当期末残高	△31,746	1,409,785	258,285	973,583	1,231,868	2,641,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	572,046	572,046
当期変動額					
剰余金の配当				△12,862	△12,862
当期純損失(△)				△188,054	△188,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△200,917	△200,917
当期末残高	658,240	211,245	211,245	371,129	371,129

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,746	1,409,785	258,285	973,583	1,231,868	2,641,654
当期変動額						
剰余金の配当		△12,862				△12,862
当期純損失(△)		△188,054				△188,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△44,759	—	△44,759	△44,759
当期変動額合計	—	△200,917	△44,759	—	△44,759	△245,676
当期末残高	△31,746	1,208,868	213,525	973,583	1,187,109	2,395,977

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△142,132	△187,225
減価償却費	383,834	440,700
減損損失	1,154	37,658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,660	△1,010
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,913	4,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△15,000
受取利息及び受取配当金	△19,341	△19,786
支払利息	51,706	50,340
助成金収入	△111,503	△116,610
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△16
有形固定資産除売却損益(△は益)	303	6,624
売上債権の増減額(△は増加)	467,090	195,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,313	2,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,906	796
未収消費税等の増減額(△は増加)	△59,490	61,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,060	61,644
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,000	-
その他	△59,886	△15,420
小計	154,509	506,588
利息及び配当金の受取額	18,449	19,786
利息の支払額	△52,011	△50,454
助成金の受取額	101,114	97,716
法人税等の支払額	△30,171	△48
法人税等の還付額	-	32,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,889	606,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	18,000	-
投資有価証券の取得による支出	△16,433	△4,590
投資有価証券の売却による収入	-	28
有形固定資産の取得による支出	△389,321	△173,763
有形固定資産の売却による収入	1,998	0
無形固定資産の取得による支出	△417	-
事業譲受による支出	△24,058	-
貸付けによる支出	△3,050	△1,400
貸付金の回収による収入	5,389	3,459
保険積立金の積立による支出	△4,839	△4,839
差入保証金の差入による支出	△2,086	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,818	△187,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,201,513	1,101,275
長期借入金の返済による支出	△935,460	△978,278
リース債務の返済による支出	△157,417	△161,594
自己株式の取得による支出	△24	-
配当金の支払額	△25,429	△12,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,182	△51,272

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,747	368,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,758	1,342,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,342,011	1,710,079

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償受給取引については、従来有償支給元からの支給時に売上原価を計上し、有償支給元への売り戻し時に売上高を計上してはりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更し、有償支給に係る資産を、原材料から流動資産その他に含めて表示しております。また、有償支給取引に係る売掛金は、当事業年度より流動資産のその他に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は855,651千円減少し、売上原価は855,651千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、製品が4,421千円、仕掛品が135千円、原材料及び貯蔵品が33,515千円減少し、その他が38,072千円増加しております。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書に与える影響はありません。

当事業年度の株主資本等変動計算書には影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器製品・駐輪製品を販売している「自社製品」と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキレバーシステムの製造販売をしております。「自社製品」のうち、電子機器部門では主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシの製造販売を行っております。また、駐輪部門では、駐輪製品の企画開発から設計、製造、販売・設置、メンテナンスまでトータルに実施しております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

① 当事業年度より、従来「その他」に含まれていた「駐輪事業」については、従来の下請製造から、駐輪製品を自社ブランドとして企画開発から設計、製造、販売・設置、メンテナンスまでトータルに行う事業として立上げ、量的な重要性も増すため、報告セグメント「自社製品」に含めて記載する方法に変更しております。

これにより、当事業年度の報告セグメントにおいて、「自社製品」の売上高に238,698千円、セグメント損失にセグメント利益13,576千円をそれぞれに含めて記載しており、「その他」が同額減少しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

② 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「自動車用部品」の売上高は855,651千円減少しましたが、同額売上原価も減少しており、セグメント利益又は損失には影響ありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,415,740	332,321	—	4,748,062	—	4,748,062	—	4,748,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,415,740	332,321	—	4,748,062	—	4,748,062	—	4,748,062
セグメント利益又は損失(△)	△169,370	△2,280	30,977	△140,673	—	△140,673	—	△140,673
セグメント資産	5,942,253	313,338	494,215	6,749,807	—	6,749,807	1,710,688	8,460,496
その他の項目								
減価償却費	370,901	7,626	5,305	383,834	—	383,834	—	383,834
受取利息	154	14	—	168	—	168	—	168
支払利息	46,870	3,322	1,513	51,706	—	51,706	—	51,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	398,665	52,631	—	451,296	—	451,296	16,506	467,803

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

4. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
一時点で移転される財	3,400,172	355,450	—	3,755,622	—	3,755,622	—	3,755,622
一定の期間にわたり移転される財	165,290	43,263	—	208,554	—	208,554	—	208,554
顧客との契約から生じる収益	3,565,463	398,713	—	3,964,176	—	3,964,176	—	3,964,176
自動車部品	3,565,463	—	—	3,565,463	—	3,565,463	—	3,565,463
電子機器	—	160,015	—	160,015	—	160,015	—	160,015
駐輪	—	238,698	—	238,698	—	238,698	—	238,698
外部顧客への売上高	3,565,463	398,713	—	3,964,176	—	3,964,176	—	3,964,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,565,463	398,713	—	3,964,176	—	3,964,176	—	3,964,176
セグメント利益又は損失(△)	△158,847	△14,260	30,149	△142,959	—	△142,959	—	△142,959
セグメント資産	5,352,928	289,779	488,777	6,131,485	—	6,131,485	2,013,468	8,144,954
その他の項目								
減価償却費	422,405	13,036	5,259	440,700	—	440,700	—	440,700
受取利息	121	10	—	132	—	132	—	132
支払利息	45,589	3,476	1,275	50,340	—	50,340	—	50,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,765	488	—	113,254	—	113,254	9,121	122,375

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「自動車用部品」の売上高は855,651千円減少しましたが、同額売上原価も減少しており、セグメント利益又は損失には影響ありません。

5. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、建物の一部、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	2,419,255	自動車用部品
株式会社千代田製作所	749,203	自動車用部品
河西工業株式会社	527,867	自動車用部品

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	2,256,511	自動車用部品
株式会社千代田製作所	485,073	自動車用部品

(注) 当事業年度より「収益認識会計基準」を適用しており、上記の金額は適用後であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,154	1,154

(注) 「全社・消去」の金額は、投資不動産であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	37,658	—	37,658	—	—	37,658

(注) 「自社製品」の金額は、電子機器部門の一部の固定資産であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026円85銭	931円35銭
1株当たり当期純損失(△)	△47円88銭	△73円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△123,177	△188,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△123,177	△188,054
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,618	2,572,590

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,641,654	2,395,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,641,654	2,395,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,572,590	2,572,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。